

企業版ふるさと納税にかかるマッチング支援業務委託仕様書

1. 業務名

企業版ふるさと納税にかかるマッチング支援業務委託

2. 業務の目的

志木市が行う地方創生事業に対し寄附を行った企業に、税負担の軽減措置が与えられる企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）制度について、地方への資金の流れを作り、地方創生の充実・強化を図るため、企業版ふるさと納税による寄附を行う見込みのある企業（以下、寄附見込企業という）への働きかけを行い、寄附の獲得を目指すものである。

3. 委託期間

契約締結の日から令和5年3月31日まで

4. 委託業務内容

(1) 寄附企業に対するベネフィットの整理・検討

本制度を活用した事業について、寄附企業に対するベネフィットを整理・検討する。ここでいうベネフィットとは、事業への寄附を行う企業に対する何らかの間接的裨益を意味する。

(2) 寄附候補企業のリスト化

受託者は、調査分析の上、本制度を活用した事業への寄附が見込まれる企業をリストアップする。なお、リストに掲載された企業名等は、発注者との協議の上加除することができる。

(3) 寄附候補企業への提案

(2)でリストアップした企業に対し、個別に本制度を活用した事業への寄附を提案する。企業への提案後、当該企業名等について、発注者に報告するものとする。報告は、9月、12月、3月のそれぞれ末日までに前回報告時から新たに提案した企業について行う。

(4) 寄附企業とのマッチング後のフォローアップ

寄附企業の寄附実施等に関する相談対応を行う。

(5) 成果物に関すること

(2)で作成したものについて、電子データ（PDF形式及びMicrosoft Excel形式）を提供する。

(6) その他本業務の達成に必要とする事項への対応

5. 委託金額

成果報酬型：寄附金額×受託料率（1円未満の単数は切り捨てとする。）

上記金額に消費税及び地方消費税相当額を加算するものとする。

6. 本業務委託にかかる令和4年度予算額

110,000円

7. その他補足事項

- (1) 本業務委託の実施に当たっては、関係法令等を遵守すること。
- (2) 本業務委託の実施に当たり計画に変更が生じた場合、または本仕様書に記載のない事項及び疑義が生じた場合は、その都度速やかに発注者と協議を行い、事前に発注者の了解を得たうえで業務を遂行すること。
- (3) 事業実施の過程で本仕様書の内容に変更の必要が生じた場合は、受託者に協議を申し出る場合がある。この場合、受託者は、委託料の範囲内において仕様書の変更に応じること。
- (4) 発注者は、成果報酬による委託金額が予算額を超えることが見込まれる場合は、補正予算等により歳入および歳出の予算額の変更を実施するものとする。
- (5) その他事業目的を達成するために効果的な業務を行うこと。